

## 「第2期沖縄県食品の安全安心推進計画」

## 平成26年度施策実施状況の概要について

「沖縄県食品の安全安心の確保に関する条例（以下「条例」という。）」第7条第1項の規定に基づき策定された「第2期沖縄県食品の安全安心推進計画」（以下「第2期推進計画」という。）における平成26年度の実施状況は次のとおり。

## 1 第2期推進計画の実施期間

平成24年度から平成26年度まで

## 2 平成26年度 施策項目の実施状況

策定した6施策56項目中、数値目標値を設定している54項目の実施状況は、下表のとおりとなっている。

実施状況が100%以上の項目数は、54項目中46項目と、全体の85%となっており、良好な実施状況である。

残り8項目の実施状況については、90%以上100%未満の項目は3項目、80%以上90%未満が1項目、70%未満が4項目となった。

表 平成26年度施策項目の実施状況

施策	施策 項目数	実施状況(項目数)内訳									
		100%以上		~90%		~80%		~70%		70%未満	
		該当数	%	該当数	%	該当数	%	該当数	%	該当数	%
<b>目標Ⅰ 安全安心な食品の確保</b>											
施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保	19	18	95	1	5	0	0	0	0	0	0
施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保	17	16	94	1	6	0	0	0	0	0	0
施策3 食品の安全性確保のための体制の充実	6	6	100	0	0	0	0	0	0	0	0
<b>目標Ⅱ 食品に対する安心感の提供</b>											
施策4 食品の安全性に関する理解促進	5	2	40	0	0	0	0	0	0	3	60
施策5 安全安心な県産食品の推奨	2	0	0	1	50	1	50	0	0	0	0
施策6 食品の安全に関する情報の提供、公開、意見交換の推進	5	4	80	0	0	0	0	0	0	1	20
合計	54	46	85	3	5.6	1	1.8	0	0	4	7.4



## 平成26年度 数値目標及び実績一覧（様式1）

施策項目	平成26年度 実績 ( / 年)	平成26年度 目標値 ( / 年)	実施 状況 (%)	担当課	頁数 (資料3)
<b>目標1 安全安心な食品の確保</b>					
<b>施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保</b>					
<b>1 安全な農作物の提供の推進</b>					
<b>ア 生産現場における農薬の適正使用</b>					
① 農薬販売店に対する立入検査件数	116 件	100件/年	100	営農支援課	6
② 農薬適正使用講習会の開催回数	11 回	10回/年	100	営農支援課	6
<b>イ 農薬の管理を含めた総合的な自主管理体制の取組み</b>					
① 国のガイドラインに基づいたGAPの導入農家数	48 人	50人	96	営農支援課	6
② エコファーマー認定件数	293 人	50人	100	営農支援課	7
③ 特別栽培農産物認証制度の普及啓発に関する説明会開催回数	2 回	2回/年	100	営農支援課	7
④ 農産物トレーサビリティの普及啓発に関する講習会等の開催回数	15 回	6回/年	100	流通・加工 推進課	7
<b>ウ 残留農薬検査等の実施</b>					
① 流通農産物の残留農薬検査項目数(検体数×検査項目)	5,526	★5,280	100	生活衛生課	8
★各年度の沖縄県監視指導計画に基づく					
<b>2 安全な畜産物・水産物の提供の推進</b>					
<b>ア TSE(BSE)対策の推進</b>					
① 24ヶ月齢以上の死亡牛に対するBSE検査実施	100 %	100%	100	畜産課	8
② 動物由来たんぱく質の混入防止にかかる指導戸数	40 戸	40戸/年	100	畜産課	8
③ TSE(BSE)スクリーニング検査の実施	100 %	100%	100	生活衛生課	9
<b>イ と畜検査・食鳥検査の実施及び食肉・食鳥肉の衛生確保の推進</b>					
① と畜場・食鳥処理場職員への講習会開催回数	9 回	8回/年	100	生活衛生課	9
② と畜場の監視回数	72 回	★72回	100	生活衛生課	9
③ 食鳥処理場(大規模・認定小規模)の監視回数	32 回	★30回	100	生活衛生課	10
★各年度の沖縄県監視指導計画に基づく					
<b>ウ 動物用医薬品等の適正使用の監視指導の充実</b>					
① 動物用医薬品の適正使用及び販売の調査件数	45 件	45件/年	100	畜産課	10
② 飼料等の製造・流通段階における検査や指導数	15 件	15件/年	100	畜産課	10
③ 畜・水産物の残留抗生物質検査数	121 検体	★118検体	100	生活衛生課	11
★各年度の沖縄県監視指導計画に基づく					
<b>エ 水産用医薬品の適正使用の促進と残留検査の実施</b>					
① 養殖経営体数に対する指導経営体数の割合	100 %	100%	100	水産課	11
② 水産用医薬品使用実態調査の実施回数	1 回	1回/年	100	水産課	11
<b>オ 家畜伝染病発生予防及び危機管理体制の強化</b>					
① 家畜伝染病発生予防及び危機管理体制の強化に係る連絡会議の開催回数	4 回	4回/年	100	畜産課	12

## 平成26年度 数値目標及び実績一覧（様式1）

施策項目	平成26年度 実績 ( / 年)	平成26年 度 目標値 ( / 年)	実施 状況 (%)	担当課	頁数 (資料3)
<b>施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保</b>					
<b>1 食品の製造・調理・販売段階における安全確保</b>					
<b>ア 食品関連事業者に対する監視指導</b>					
① 食品施設監視指導回数	11,023 回	★9,050回	100	生活衛生課	13
★各年度の沖縄県監視指導計画に基づく					
<b>イ 食品関連事業者の自主管理の促進</b>					
① 食中毒予防のための講習会開催回数	244 回	250回/年	98	生活衛生課	13
② 食品衛生責任者養成講習会の回数	18 回	12回/年	100	生活衛生課	13
③ 食品関連事業者団体による巡回指導件数	4,000 回	4,000回/年	100	生活衛生課	14
<b>ウ 食品収去検査の実施</b>					
① 食品の収去検体数	1,453 検体	★1,418検体	100	生活衛生課	14
★各年度の沖縄県監視指導計画に基づく					
<b>エ 学校給食の安全性の確保</b>					
① 定期点検を実施する学校給食施設数	133 施設	133施設/年	100	保健体育課	14
② 学校給食関係者に対する研修会の開催回数	5 回	5回/年	100	保健体育課	15
<b>2 食品表示の適正化の推進</b>					
<b>ア 各法律に基づく監視指導の充実</b>					
① JAS法食品表示に関する巡回調査・任意調査・立入検査件数	541 件	400件/年	100	流通・加工 推進課	15
② 食品表示(食品衛生法)の一斉取締りによる点検食品数	2,549 点	2,000点/年	100	生活衛生課	15
③ 景品表示法に関する相談及び表示指導件数	87 件	随時	100	消費・暮らし 安全課	16
④ 景品表示法に基づく観光土産品の表示指導回数	2 回	2回/年	100	消費・暮らし 安全課	16
⑤ 健康増進法に係る栄養表示及び誇大表示に係わる巡回指導回数	15 回	15回/年	100	健康長寿課	17
<b>イ 適正な食品表示の促進</b>					
① JAS法に関する表示講習会の開催回数	17 回	15回/年	100	流通・加工 推進課	17
② 食品衛生法に関する表示講習会の開催回数	166 回	70回/年	100	生活衛生課	18
③ 景品表示法に関する表示講習会の開催回数	8 回	3回/年	100	消費・暮らし 安全課	18
④ 健康増進法に関する表示講習会の開催回数	4 回	1回/年	100	健康長寿課	18
⑤ 医薬品医療機器等法(旧:薬事法)に関する表示講習会の開催回数	1 回	1回/年	100	薬務疾病対 策課	19
<b>3 輸入食品の安全対策の強化</b>					
<b>ア 検疫所と連携した監視体制の充実（数値目標なし）</b>					19
平成24年度から26年度においては全庁的な対応を必要とする違反等の発生は無かったことから、連携した監視指導は実施していないが、那覇検疫所と各保健所との間で、合計7回の情報交換会を開催し、相互理解を深めた。					

## 平成26年度 数値目標及び実績一覧（様式1）

施策項目	平成26年度 実績 ( / 年)	平成26年 度 目標値 ( / 年)	実施 状況 (%)	担当課	頁数 (資料3)
<b>施策3 食品の安全性確保のための体制の充実</b>					
<b>1 食品の安全に関する調査・研究の推進</b>					
<b>ア 農薬の使用量低減のための研究の推進</b>					
① 化学合成農薬低減に向けた試験項目	2 課題	2課題/年	100	営農支援課	20
<b>イ 家畜の疾病予防及び原因究明のための病性鑑定の充実</b>					
① 疾病原因の究明を行った検査頭羽数	8,621 件	7,000件/年	100	畜産課	20
<b>ウ 食中毒についての調査研究</b>					
① 食中毒汚染実態調査検体数	110 検体	★110検体	100	生活衛生課	20
<small>★各年度食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領に基づく</small>					
<b>エ 食品検査施設における信頼性の確保</b>					
① 内部点検の実施施設数	8 施設	8施設	100	生活衛生課	21
② 精度管理(微生物・理化学)の実施回数	2 回	各2回	100	生活衛生課	21
③ 外部精度管理調査への参加施設数	2 施設	2施設	100	生活衛生課	22
<b>2 緊急事態における体制の維持・強化</b>					
<b>ア 緊急時の関係各課の連携の推進（数値目標なし）</b>					22
<p>平成24年度から26年度は全庁的な食品の安全安心に係る緊急事態は発生していないため、緊急時の集まりは行っていない。但し、毎年度の推進計画の実施状況報告と第3期推進計画策定に関して、沖縄県食品の安全安心推進本部会議を合計4回開催し、関係部局の施策の実施状況を把握し、連携を図った。</p>					

平成26年度 数値目標及び実績一覧（様式1）

施策項目	平成26年度 実績 ( / 年)	平成26年 度 目標値 ( / 年)	実施 状況 (%)	担当課	頁数 (資料3)
<b>目標II 食品に対する安心感の提供</b>					
<b>施策4 食品の安全性に対する理解促進</b>					
<b>1 安全安心な食品に関する知識の普及啓発</b>					
<b>ア 一般消費者の食品に関する理解促進</b>					
① 地域に講師を派遣する移動講座の受講者数	95 人	150人/年	63	消費・くらし 安全課	23
② 各学校に講師を派遣する消費者学習教室の受講者数	275 人	550人/年	50	消費・くらし 安全課	23
③ 食中毒予防イベント開催	5 回	5回/年	100	生活衛生課	23
<b>イ 幼児・児童生徒の食品に関する理解促進</b>					
① 消費者への啓発のための親子実験教室受講者数	176 人	300人/年	59	消費・くらし 安全課	24
② 給食だよりの発行数	11 回	11回/年	100	保健体育課	24

**施策5 安全安心な県産食品の推奨**

**1 優良な県産食品の推奨**

<b>ア 優良県産品の推奨</b>					
① 優良県産品の展示・宣伝回数	7 回	8回/年	88	ものづくり振 興課	25
<b>イ 県産食品のブランド化</b>					
① 海ぶどうのブランド化に取り組む経営体数	139 経営 体	140経営体	99	水産課	25

**施策6 食品の安全に関する情報の提供、公開、意見交換の推進**

**1 食品に関する正しい情報の提供**

<b>ア 迅速な情報提供の推進</b>					
① ホームページ「おきなわの食品の安全安心情報」の定期的な更新回数	36 回	35回/年	100	生活衛生課	26
② 食中毒情報の公表数	8 回	随時	100	生活衛生課	26
③ 食品の安全性に関する簡易検査の実施回数	1 回	随時	100	消費・くらし 安全課	26
<b>2 意見交換会の充実</b>					
<b>ア 県民、食品関連事業者との意見交換会と相互理解の促進</b>					
① 食品の安全安心に関する意見交換会の開催回数	0 回	1回/年	0	生活衛生課	27
② 消費者との意見交換会開催回数	2 回	1回/年	100	消費・くらし 安全課	27

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

## 施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

## 1 安全な農産物の提供の推進

## ア 生産現場における農薬の適正使用

## ①農薬販売店に対する立入検査件数(営農支援課)

基準値	平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
		116 件/年	実施状況(達成率) 100 %	H24	H25	H26
80 件/年				100 件/年		
取り組み内容	農薬販売店に対する立入検査を計画的に実施し、農薬の適正な販売を推進します。					
平成26年度 実施状況	農薬取締法に基づいた農薬の適正な販売を推進するために、農薬販売店に対する立入検査を116店舗で実施しました。また、チラシやポスター、文書等の配布を通して適正な取り扱いに関する情報発信をしました。					
平成26年度 計画	農薬販売店に対する立入検査を計画的に実施します。					
※実施状況が目標値を 達成出来なかった理由						

## ②農薬適正使用講習会の開催回数(営農支援課)

基準値	平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
		11 回/年	実施状況(達成率) 100 %	H24	H25	H26
12回/年				10回/年		
取り組み内容	農家等の農薬使用者に対し講習会を開催し、農薬の適正使用を推進します。					
平成26年度 実施状況	農薬の適正使用対策推進班を中心に農薬の適正使用に関する講習会を、生産者や直売所職員などを対象に開催しました。					
平成26年度 計画	農薬の適正使用対策推進班を中心に、生産農家を対象とした農薬適正使用講習会を開催します。					
※実施状況が目標値を 達成出来なかった理由						

## イ 農業の管理を含めた総合的な自主管理体制の取組み

## ①国のガイドラインに基づいたGAPの導入農家数(営農支援課)

基準値	平成22年度実績(延べ)	平成26年度 実績(延べ)		目標値		
		48 人/年	実施状況(達成率) 96 %	H24	H25	H26
18人/年				26人	35人	50人
取り組み内容	生産工程における適切な管理、生産方法を示すための手法であるGAP(農業生産工程管理手法)実践を実施します。					
平成26年度 実施状況	国のガイドラインに基づいたGAP指導を行える農業指導者等の育成に向け、研修会・講演会を4回開催した。併せて、5地区の農業改良普及センター(課)管内で、普及指導員等が支援を行い、GAP実践農家を計10名育成した。					
平成26年度 計画	国のガイドラインに基づいたGAPの導入農家数促進のため、地区農業改良普及センターを中心に指導者育成を行い、産地への指導を強化します。					
※実施状況が目標値を 達成出来なかった理由	GAP講演会を開催し、計300名あまりの生産者に対してGAPの導入活動を行ったが、実際に県普及員が生産者の圃場で農業評価を行い、農業生産工程の改善を行った生産者は計10人であることから、実績値を累計48人とした。					

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

### ②エコファーマー認定件数 (営農支援課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	293 人/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24 50人	H25 200人	H26 50人
取り組み内容	化学肥料や化学農薬の低減による環境保全型農業の生産方式に取り組んでいる農業者の認定制度であるエコファーマーの育成を推進します。				
平成26年度 実施状況	新規認定・再認定・品目追加認定を合計293件の農家に対し行いました。また、多良間村のエコファーマー認定に向け、産地と連携した取り組みを行った結果、平成26年度当初には多良間村のさとうきび農家およそ252件がエコファーマー認定されました。				
平成26年度 計画	多良間村のさとうきび農家およそ250件のエコファーマー認定が達成される予定である。その他の地域についても引き続き年3回以上の認定を計画し、エコファーマー認定の推進に努めていきます。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

### ③特別栽培農産物認証制度の普及啓発に関する説明会開催回数 (営農支援課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	2 回/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25	H26
取り組み内容	農薬や化学肥料の削減等により生産された農作物を沖縄県特別栽培農産物として認証する制度を普及啓発し、取得に向けて指導助言します。				
平成26年度 実施状況	食と農ぬちぐすいフェスタや花と食のフェスティバルを活用し、将来農業者を目指す担い手への制度の周知や、一般消費者向けの特別栽培農産物認証制度に係る理解と関心の増進を図りました。				
平成26年度 計画	講義や説明会の開催を通して、特別栽培農産物の認知向上や理解の増進に向け取り組みます。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

### ④農産物トレーサビリティの普及啓発に関する講習会等の開催回数 (流通・加工推進課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	6 回/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25	H26
取り組み内容	農産物の生産履歴や入出荷情報を記録して、食品の回収等が必要な場合、迅速に対応することができるトレーサビリティの取り組みを推進します。				
平成26年度 実施状況	JAS法食品表示講習会及び個別講習会等において、生産者、食品加工製造業者、小売業者等を対象に米トレーサビリティ制度について説明し、普及啓発を図りました。				
平成26年度 計画	生産者、食品加工製造業者・小売業者等を対象とする講習会等において、米トレーサビリティ法の周知を図ります。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					



## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

### ウ 残留農薬検査等の実施

#### ①流通農産物の残留農薬検査項目数 (検査数×検査項目) (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	5,526 /年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25	H26
6,214/年			6,600/年		★監視指導計画に基づ < 5,280/年
取り組み内容	農産物の残留農薬の検査を実施します。検査結果については、生産者へフィードバックし、農薬の適正使用を推進します。				
平成26年度 実施状況	平成26年度は3種類の県産農産物（キュウリ、ゴーヤー、チンゲンサイ）について、残留農薬検査を実施しました。各農産物につき検査した農薬の項目数は226～236項目であり、チンゲンサイ3検体から食品衛生法の残留基準値を上回る農薬を検出したため、生産農家に対し農薬の適正指導を実施しました。なお、キュウリ、ゴーヤーにつき6検体、チンゲンサイにつき12検体を収去検査しております。				
平成26年度 計画	平成25年度に引き続き試験法の妥当性確認試験を実施するため、検査する農産物の種類を減らし、各々約230項目の農薬検査を実施します（4種類×6検体）。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

## 2 安全な畜産物・水産物の提供の推進

### ア TSE (BSE)対策の推進

#### ①24ヶ月齢以上の死亡牛に対するBSE検査実施 (畜産課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	100%	100 %/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25
				100%	
取り組み内容	24ヶ月以上の全ての死亡牛に対して、BSEに感染していないことを確認するため検査を実施します。				
平成26年度 実施状況	24ヶ月以上の死亡牛に対しBSEのスクリーニング検査を全頭実施し、全頭陰性を確認しました。(検査頭数：683頭)				
平成26年度 計画	BSE感染の有無を確認するため、24ヶ月以上の全ての死亡牛に対して、BSE検査を実施します。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

#### ②動物由来たんぱく質の混入防止にかかる指導戸数 (畜産課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	40 戸/年	40 戸/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25
				40 戸/年	
取り組み内容	TSE (BSE) の原因となる動物由来たんぱく質が牛などの反すう動物用飼料へ混入しないよう、牛用飼料とそれ以外の家畜用飼料の分別保管の徹底を指導します。				
平成26年度 実施状況	牛海綿状脳症 (BSE) の発生防止を図るためのガイドライン「反すう動物用飼料への動物由来たんぱく質の混入防止に関するガイドライン」により反すう動物用の飼料にその他の飼料が混入しないように、飼料の適正管理・適正使用の周知を図る目的で、家畜を飼養する農家及び飼料の販売店に立入り、巡回指導を行いました。巡回指導の結果農家における家畜への飼料給与は適正に行われていました。また、飼料の販売店に対しては牛用飼料とそれ以外の家畜の飼料を分けて保管するよう指導を徹底しました。				
平成26年度 計画	立入検査等を継続し、飼料の適正管理・使用を指導することで、畜産物の安全性の確保を図ります。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

### ③TSE (BSE)スクリーニング検査の実施 (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	100	%/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24 100%	H25 100%
取り組み内容	牛や山羊のTSE (BSE) スクリーニング検査を実施します。				
平成26年度 実施状況	牛：平成25年6月末までは全頭検査を実施していましたが、牛海綿状脳症対策特別措置法施行規則が改正施行され、検査における対象月齢が48カ月齢超へと変更になったため、48カ月以上の牛に対し検査を実施し、全頭陰性を確認しました。(検査頭数：1,915頭) 山羊：検査対象の月齢については、変更がないため、これまでどおり全頭検査を行い、全頭陰性を確認しました。(検査頭数：2,412頭 (うち1頭はめん羊))				
平成26年度 計画	牛：48ヶ月齢超について検査を行います。 山羊：全頭検査を行います。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

### イ と畜検査・食鳥検査の実施及び、食肉・食鳥肉の衛生確保の推進

#### ①と畜場・食鳥処理場職員への講習会開催回数 (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	6回/年	9 回/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24 8回/年	H25 8回/年
取り組み内容	と畜場及び食鳥処理場における衛生管理について、講習会を実施し自主衛生管理体制の構築を促進します。				
平成26年度 実施状況	と畜場従業員に対して3回、食鳥処理場従業員に対して6回の講習会を行いました。				
平成26年度 計画	各と畜場及び食鳥処理場の従業員に対し、衛生管理について講習会を実施します。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

#### ②と畜場の監視回数 (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	72回/年	72 回/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24 84回/年	H25 72回/年
取り組み内容	と畜場の衛生管理について、監視指導を徹底するとともに自主管理体制の構築を促進します。				
平成26年度 実施状況	と畜場法に適合した衛生管理が実施されているか、調査票に基づき項目毎に監視指導を実施しました。 と畜場において、と体等の拭き取り検査を実施し(310検体)、従業員の衛生教育等を行いました。				
平成26年度 計画	適切な衛生管理が実施されているかを監視すると共に、拭き取り検査を実施し、食肉の安全性確保に努めます。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

### ③食鳥処理場（大規模・認定小規模）の監視回数（生活衛生課）

基準値 平成22年度実績		平成26年度 実績		目標値		
43回/年		32 回/年	実施状況（達成率） 100 %	H24	H25	H26
				42回/年	42回/年	★監視指導計画に基づき 30回/年
取り組み内容	食鳥処理場の衛生管理について、監視指導を徹底するとともに自主管理体制の構築を促進します。					
平成26年度 実施状況	食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に適合した衛生管理が実施されているのか、項目毎に監視し、適切な指導を実施しました。また、食鳥処理場※において、と体、カット肉、処理場内使用機器及び従業員の手指等についての拭き取り検査を実施し（165検体）、検査結果を踏まえ従業員の衛生教育など指導を行いました。 ※食鳥処理場30施設の内訳：大規模食鳥処理場3施設、認定小規模食鳥処理場27施設					
平成26年度 計画	適切な衛生管理が実施されているかを監視すると共に、拭き取り検査を実施し、食鳥肉の安全性確保に努めます。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						

### ウ 動物用医薬品等の適正使用の監視指導の充実

#### ①動物用医薬品の適正使用及び販売の調査件数（畜産課）

基準値 平成22年度実績		平成26年度 実績		目標値		
45件/年		45 件/年	実施状況（達成率） 100 %	H24	H25	H26
				45件/年		
取り組み内容	動物用医薬品が適正に販売・使用され、安全な畜産物が生産されるよう、畜産農家、獣医師、動物用医薬品販売業者に対し、動物用医薬品にかかる監視指導を実施します。					
平成26年度 実施状況	動物用医薬品販売業者、診療施設や生産者に立ち入り検査を行い、動物用医薬品の休薬期間や用法・用量の遵守について、適正な使用及び販売の指導を行いました。また、平成25年度に医薬品の使用規制の強化に関する省令が改正され施行されたことに伴い、各地域における関係者への全体指導及び適正使用を周知する会議開催を実施しました。					
平成26年度 計画	畜産農家に対し動物用医薬品のみに頼らない予防衛生に重点を置く飼養衛生管理を指導するとともに、獣医師、動物用医薬品販売業者に対し、監視指導を実施します。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						

#### ②飼料等の製造・流通段階における検査や指導数（畜産課）

基準値 平成22年度実績		平成26年度 実績		目標値		
15件/年		15 件/年	実施状況（達成率） 100 %	H24	H25	H26
				15件/年		
取り組み内容	畜産飼料の製造業者、輸入業者に対し、製造・流通段階における検査や指導を実施します。					
平成26年度 実施状況	畜産物の安全性を確保するため、飼料の製造、輸入及び販売業者に対して飼料安全法に基づく届出の指導や、畜産飼料の製造業者及び輸入業者に対して立入検査、巡回指導を行いました。配合飼料工場においては、栄養成分が保証成分値とおりであるかを確認するため、合計9銘柄の試料を収去し、分析による確認を行い、不適切な事例はありませんでした。また、その他の畜産飼料の製造業者及び輸入業者に対しては、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律の遵守状況調査に加えてBSE防止ガイドラインに基づく指導を行いました。					
平成26年度 計画	飼料安全法の周知を図るため業者への立入検査や巡回指導を行います。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

### ③畜・水産物の残留抗生物質検査数 (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	243 検体/年	121 検体/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24 182検体/年	H25 120検体/年
取り組み内容	畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査を実施します。				
平成26年度 実施状況	牛・豚・鶏（筋肉および腎臓）、乳、蜂蜜、鶏卵、真鯛、海老について検査を実施しましたが、陽性検体はありませんでした。				
平成26年度 計画	平成26年度監視指導計画に基づき、畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査を実施します。				
※実施状況が目標値を 達成出来なかった理由					

### Ⅱ 水産用医薬品の適正使用の促進と残留検査の実施

#### ①養殖経営体数に対する指導経営体数の割合 (水産課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	97.4%	100 %/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25
取り組み内容	養殖業者に対し、飼料や水産用医薬品等の適正使用及び記録管理について指導します。				
平成26年度 実施状況	養殖魚介類を安全安心な食品として生産するために、県内で給餌養殖を行っている56経営体に対し、飼料や水産用医薬品の適正使用等の養殖管理衛生について、巡回指導を行いました。(1経営体は休業中)				
平成26年度 計画	給餌養殖業者を対象に、飼料や水産用医薬品の適正使用について、巡回指導を実施します。				
※実施状況が目標値を 達成出来なかった理由					

#### ②水産用医薬品使用実態調査の実施回数 (水産課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	1回/年	1 回/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25
取り組み内容	水産用医薬品の使用実態調査を実施します。				
平成26年度 実施状況	県内の給餌養殖経営体に対し、調査票の送付及び聞き取りにより水産用医薬品の使用実態調査を実施し、不適正使用がないことを確認しました。				
平成26年度 計画	水産用医薬品の使用状況を把握するために、使用実態調査を実施します。				
※実施状況が目標値を 達成出来なかった理由					

# 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策1 生産・出荷段階における安全安心の確保

## 才 家畜伝染病発生予防及び危機管理体制の強化

### ①家畜伝染病発生予防及び危機管理体制の強化に係る連絡会議の開催回数 (畜産課)

基準値	平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値			
		4	回/年	実施状況 (達成率)	H24	H25	H26
	4回/年			100 %	4回/年		
取り組み内容	関係機関と連携を図り、家畜伝染病が発生した場合における危機管理体制を構築するとともに、発生時における畜産物の流通指導及び安全安心情報を提供します。						
平成26年度実施状況	前年度同様、口蹄疫等の海外悪性伝染病が万が一県内に侵入した場合を想定し、防疫体制や関係機関の役割等を事前に確認する防疫演習を各家畜保健衛生所(中央・北部・宮古・八重山)で開催しました(市町村、畜産関係機関、県警など参集)。						
平成26年度計画	家畜伝染病が発生した場合における危機管理体制を強化するため、連絡会議や防疫演習等を実施します。						
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由							

平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保

1 食品の製造・調理・販売段階における安全確保

ア 食品関連事業者に対する監視指導

①食品施設監視指導回数 (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	11,023 回/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25	H26
			11,550回/年	9,190回/年	9,050回/年
取り組み内容	沖縄県食品監視指導計画に基づき、沖縄県の地域特性や過去の食中毒状況等を踏まえ、食品関連事業者に対して監視、指導を実施します。				
平成26年度実施状況	平成26年度沖縄県食品監視指導計画に基づき、県内各保健所において、食品営業許可施設や集団給食施設等への監視、指導を実施しました。				
平成26年度計画	平成26年度沖縄県監視指導計画に基づき、重点監視施設を中心とした監視、指導を実施します。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

イ 食品関連事業者の自主管理の促進

①食中毒予防のための講習会開催回数 (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	306回/年	実施状況 (達成率) 98 %	H24	H25	H26
			300回/年		250回/年
取り組み内容	食品衛生講習会を開催し、食品関連事業者に対して食品衛生に関する指導、助言を行い、食品衛生思想の普及啓発に努めます。				
平成26年度実施状況	県内各保健所において、食品営業者、調理従事者等を対象に食品衛生講習会を開催し、食中毒予防に関する知識の普及に努めました。				
平成26年度計画	県内各保健所で食品営業者、従事者及び集団給食施設の調理従事者に対し、食品衛生講習会を開催し、食中毒予防に関する知識の普及に努めます。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由	定期的保健所において実施している衛生講習会及びイベント開催時の営業者向け講習会の依頼等が減少したことにより、開催回数が減っています。				

②食品衛生責任者養成講習会の回数 (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	12回/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25	H26
			12回/年		
取り組み内容	食品衛生責任者を養成するための講習会を開催し、適切な施設管理や食品取り扱いが行われるように、その役割や周知を図ります。				
平成26年度実施状況	食品事業者の自主的な衛生管理を促進するため、食品営業施設毎に食品衛生責任者の設置を義務付けています。その食品衛生責任者となるための講習会を開催し、1,267名の食品衛生責任者を養成しました。				
平成26年度計画	一般社団法人食品衛生協会を食品衛生責任者養成講習会実施団体として指定し、食品衛生責任者を養成するための講習会を開催します。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保

### ③食品関連事業者団体による巡回指導件数 (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	4,000 件/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25	H26
			4,000回/年		
取り組み内容	食品関連事業者が実施する自主管理のための取り組みに対して支援を行います。				
平成26年度実施状況	一般社団法人沖縄県食品衛生協会に、飲食店営業や菓子製造業などの10業種に係る施設の調査指導業務 (巡回衛生指導) を委託し、食品事業者の自主衛生管理の推進を図りました。				
平成26年度計画	食品事業者団体である沖縄県食品衛生協会に巡回衛生指導の一部を委託し、食品業界自身で、食品衛生向上の体制づくりを行うよう支援を行います。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

### ウ 食品収去検査の実施

#### ①食品の収去検体数 (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	1,950 検体/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25	H26
			1,698検体/年	1,340検体/年	1,418検体/年
取り組み内容	沖縄県食品監視指導計画に基づき、食品の収去検査を実施し、不良食品を排除し、流通食品の安全確保を図ります。				
平成26年度実施状況	県内3保健所 (中部、宮古、八重山)、衛生環境研究所、及び各食肉衛生検査所の食品検査施設において、県内で製造又は販売される食品の検査 (残留農薬、食品添加物、微生物等) を実施しました。				
平成26年度計画	県内保健所、衛生環境研究所及び各食肉衛生検査所の食品衛生検査施設において、県内で製造又は販売される食品の検査を実施します。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

### エ 学校給食関係者に対する研修会の開催回数

#### ①定期点検を実施する学校給食施設数 (保健体育課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	133 施設/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25	H26
			133施設/年		
取り組み内容	学校給食調理施設及び給食用食品の定期的な点検を実施し、衛生管理の徹底を図るよう指導します。				
平成26年度実施状況	学校給食調理施設及び給食用食品の定期的な点検 (前期6月、後期11月) を実施しました。前期の点検から、鶏肉、パイザからサルモネラが検出された結果を受け直ちに、加工場の点検を行い原因の究明と対策を講じ、報告書の提出を求め衛生管理の徹底を図りました。調理場の定期点検は、調理場相互で点検項目に沿ってチェックを行い、不適な点について改善ができるよう勉強会を行いました。				
平成26年度計画	今年度においても、学校給食調理施設及び給食用食品の微生物検査を実施するなど、引き続き定期的な点検を実施し、衛生管理の徹底を図るよう指導に努めます。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保

### ②学校給食関係者に対する研修会の開催回数 (保健体育課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値			
	5 回/年	5 回/年	実施状況 (達成率)	H24	H25	H26
			100 %	5 回/年		
取り組み内容	学校給食関係者に対し、調理場の衛生管理や食品の安全安心等の研修を実施し、安全安心な学校給食の確保を促進します。					
平成26年度 実施状況	食中毒防止を図る上から給食関係者のより高い専門的な技術を確保するための研修会 (給食施設において衛生的に気になる箇所を拭き取り、菌培養～結果考察～今後の改善措置) を開催しました。(島尻地区17施設) ②栄養士研修会、初任研、経験者研修、県立校衛生研修、給食関係者研修会等で衛生研修を実施しました。					
平成26年度 計画	食中毒防止を図る上から給食関係者のより高い専門的な技術を確保するための研修会を開催します。 ①細菌検査実技講習会を八重山地区対象に実施します。 ②栄養職員初任者、経験者、栄養士研修、給食関係者研修、県立校衛生研修会を開催します。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						

## 2 食品表示の適正化の推進

### ア 各法律に基づく監視指導の充実

#### ①JAS法食品表示に関する巡回調査・任意調査・立入検査件数 (流通・加工推進課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値			
	474件/年	541 件/年	実施状況 (達成率)	H24	H25	H26
			100 %	400件/年		
取り組み内容	食品製造加工業者、食品販売業者等を巡回し、JAS法に基づく表示適正化の指導を強化します。					
平成26年度 実施状況	平成26年4月から平成26年1月までの「食品表示強化期間」において、那覇市牧志公設市場等の市場、空港土産物小売店など県内食品小売店舗を巡回し、不適正な表示がある場合は速やかに改善するよう指導し、食品表示の適正化を図りました。					
平成26年度 計画	生鮮食品表示巡回調査を実施するほか、県内食品小売店舗を巡回し、不適正な表示がある場合は速やかに改善するよう指導するとともに、産地偽装等の疑義案件については関係機関と連携し立入検査等を実施します。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						

#### ②食品表示 (食品衛生法) の一斉取締りによる点検食品数 (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値			
	1,448点/年	2,549 点/年	実施状況 (達成率)	H24	H25	H26
			100 %	2,000点/年		
取り組み内容	食品製造加工業者、食品販売業者等を巡回し、食品衛生法に基づく表示適正化の指導を強化します。					
平成26年度 実施状況	県内に流通する食品の安全性を確保するため、収去検査時の表示確認や大型量販店や道の駅、空港等を巡回し、表示基準違反の発見および排除を目的とした監視指導を実施しました。また、5月と10月に食品表示の一斉取締りを実施し、指導を強化しました。					
平成26年度 計画	販売施設を中心に表示基準違反の発見および排除を目的とし、食品・添加物等一斉取締りを行います。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						



## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保

### ③景品表示法に関する相談及び表示指導件数 (消費・くらし安全課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	87 件/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25	H26
137件/年			随時		
取り組み内容	景品表示法の適正な運用のため、食品関係事業者からの表示に関する問い合わせや一般消費者からの苦情・申告を受け付けます。				
平成26年度実施状況	景品表示法に関する相談、苦情、申告等のうち、食品表示に関する事前の相談の年間受付件数は65件でした。このうち、不当表示が疑わしい事案について、調査を実施しましたが、法令違反が確認された事業者はありませんでした。(参考：H25年度の実施状況 127件)				
平成26年度計画	事業者からの事前相談に対する指導・助言の他、消費者等からの申告や苦情を受け付け、違反事業者等に対する行政指導を行うとともに、関係機関、団体と連携して法令の啓発活動と巡回指導等を実施してまいります。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

### ④景品表示法に基づく観光土産品の表示指導回数 (消費・くらし安全課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	2 回/年	実施状況 (達成率) 100 %	H24	H25	H26
2回/年			2回/年		
取り組み内容	食品製造加工業者が製造販売する観光土産品について、景品表示法に基づく表示適正化の指導を強化します。				
平成26年度実施状況	観光土産品等、食品関係事業者が製造販売する県産品について、表示の適正化を図るため、優良県産品審査会(沖縄県物産公社主催)において、出品された飲食物品59点の審査、指導を行いました。また、沖縄県観光おみやげ品公正取引協議会主催の認定審査会で出品されたお土産品33点の審査・指導を行いました。(参考：H25年度の実施状況 2回)				
平成26年度計画	県の認定する優良県産品の審査等の機会や沖縄県観光おみやげ品公正取引協議会との連携を通じて、観光土産品を製造、販売する事業者等への指導を行ってまいります。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保

### ⑤健康増進法に係る栄養表示及び誇大表示に係る巡回指導回数 (健康長寿課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
			H24	H25	H26
4回/年	15	回/年	実施状況 (達成率)	15回/年	
			100 %		
取り組み内容	食品製造加工業者が製造販売する健康食品・加工食品等について、健康増進法に基づく表示適正化の指導を強化します。				
平成26年度実施状況	道の駅、空港、お土産品店、スーパー等において、健康増進法に係る表示の巡回指導を全保健所で実施しました。				
平成26年度計画	全保健所で複数回の巡回指導を実施します。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

### イ 適正な食品表示の促進

#### ①JAS法に関する表示講習会の開催回数 (流通・加工推進課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
			H24	H25	H26
18回/年	17	回/年	実施状況 (達成率)	15回/年	
			100 %		
取り組み内容	食品関連事業者を対象に講習会を開催し、適正な表示知識を普及啓発します。				
平成26年度実施状況	例年、県内5地区(那覇市、沖縄市、名護市、宮古島市、石垣市)で開催している食品製造販売事業者向け講習会を保健所と連携して行ったほか、JAおきなわファーマーズマーケット主催の講習会及び沖縄県観光おみやげ品公正取引協議会主催の講習会への講師派遣などを行いました。				
平成26年度計画	食品関連事業者及び一般消費者等を対象に、業態等に合わせて具体的な表示制度等の知識の習得を図る講習会を開催します。 また、講師派遣を希望する団体に講師を派遣します。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

## 平成26年度 各施策項目の内容（様式2）

施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保

### ②食品衛生法に関する表示講習会の開催回数（生活衛生課）

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	166 回/年	実施状況（達成率） 100 %	H24 90回/年	H25 70回/年	H26 70回/年
95回/年					
取り組み内容	食品関連事業者を対象に講習会を開催し、適正な表示知識を普及啓発します。				
平成26年度実施状況	食品関連事業者に対して、食品衛生法に対する適正な表示知識の普及啓発のため、県内保健所において講習会を実施しました。毎週保健所で実施している食品衛生講習会において、表示に関する内容を盛り込んだことから、平成25年度よりも実績が倍増しています。				
平成26年度計画	各保健所で食品衛生法に基づく食品の表示について、講習を行います。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

### ③景品表示法に関する表示講習会の開催回数（消費・くらし安全課）

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	8 回/年	実施状況（達成率） 100 %	H24	H25	H26
3回/年			3回/年		
取り組み内容	食品関連事業者を対象に講習会を開催し、適正な表示知識を普及啓発します。				
平成26年度実施状況	平成26年5月に行政職員向け「食品表示に関する法令研修会」で景品表示法に関する説明を行いました。また、薬事法及び健康増進法所管と合同でマスコミ・広告関係を対象にした講習会（平成26年9月）、食肉公正取引協議会主催の食肉適正表示講習会（平成26年10月）に講師として参加し、景品表示法に関する説明を行いました。さらに、景品表示法の普及・啓発事業として、県内5地区（北、中、南部、宮古、八重山）で研修会を実施しました。（参考：H25年度の実施状況 3回）				
平成26年度計画	他の食品表示関係法令所管課とも連携を図り、様々な機会を通じて説明を行います。また、食品類各種の業界団体の要望にも対応し、出張講習会を実施します。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

### ④健康増進法に関する表示講習会の開催回数（健康長寿課）

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	4 回/年	実施状況（達成率） 100 %	H24	H25	H26
2回/年			1回/年		
取り組み内容	食品関連事業者を対象に講習会を開催し、適正な表示知識を普及啓発します。				
平成26年度実施状況	健康増進法に係る講習会等（講師依頼による講習会を含む）を実施しました。（本島4回）				
平成26年度計画	他の食品表示関係法令所管課とも連携を図りながら、業者及び消費者の疑問に対応する。必要があれば、各保健所にて業者を対象とした表示講習会を開催。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

施策2 製造・加工・調理・流通・販売・消費段階における安全安心の確保

### ⑥医薬品医療機器等法（旧：薬事法）に関する表示講習会の開催回数（薬務疾病対策課）

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値			
	1回/年	1回/年	実施状況 (達成率)	H24	H25	H26
			100 %			1回/年
取り組み内容	食品関連事業者を対象に講習会を開催し、適正な表示知識を普及啓発します。					
平成26年度実施状況	平成26年9月30日、薬務疾病対策課、県民生活課（現：消費・暮らし安全課）、健康長寿課で合同で、テレビ局、ラジオ局、新聞社、広告代理店等を対象に、食品や化粧品の広告について講習会を実施した。					
平成26年度計画	医薬品医療機器等法（旧：薬事法）に関する適切な表示知識について講習会を開催します。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						

## 3 輸入食品の安全対策の強化

### ア 検疫所と連携した監視体制の充実（数値目標なし）生活衛生課

取り組み内容	検疫所と連携して輸入食品の違反等について情報の収集を行い、監視指導の強化を図ります。
平成26年度実施状況	平成26年度は全庁的な対応を必要とする違反等の発生は無かったことから、連携した監視指導は実施していませんが、那覇検疫所と八重山保健所の間で、両所の業務等に関する情報交換会を開催し、相互理解を深めました。
平成26年度計画	必要に応じて情報交換会を行い、監視指導の強化を図ります。

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

### 施策3 食品の安全性確保のための体制の充実

#### 1 食品の安全に関する調査・研究の推進

##### ア 農薬の使用量低減のための研究の推進

###### ①化学合成農薬低減に向けた試験項目 (営農支援課)

基準値	平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
			実施状況 (達成率)	H24	H25	H26
	2 課題/年	2	課題/年 100 %	2 課題/年		
取り組み内容	県産農産物栽培における化学農薬や化学肥料低減のための試験研究を実施します。					
平成26年度実施状況	IPM (Integrated Pest Management) の考えに基づき、化学農薬以外の防除技術を開発するために、病害虫の発生生態調査や化学農薬散布体系見直しのための試験を実施しました。					
平成26年度計画	化学農薬の使用低減のための技術開発を農業研究センター、病害虫防除技術センターを中心に、技術の実証を普及センターを中心に実施します。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						

##### イ 家畜の疾病予防及び原因究明のための病性鑑定の充実

###### ①疾病原因の究明を行った検査頭羽数 (畜産課)

基準値	平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
			実施状況 (達成率)	H24	H25	H26
	7,000件/年	8,621	件/年 100 %	7,000件/年		
取り組み内容	家畜の疾病対策として、疾病家畜の検査並びに病性鑑定を実施します。					
平成26年度実施状況	前年度同様、生産農場で発生した家畜疾病の鑑定を行うと共に、家畜疾病の清浄性を確認するため、サルモネラ菌等のモニタリング検査や、疾病の蔓延がないかを確認する浸潤状況調査等を実施し、当該疾病の清浄性確認を行いました。					
平成26年度計画	家畜の疾病予防及び原因究明のための病性鑑定の検査を実施します。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						

##### ウ 食中毒についての調査研究

###### ①食中毒菌汚染実態調査検体数 (生活衛生課)

基準値	平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
			実施状況 (達成率)	H24	H25	H26
	152 検体/年	110	検体/年 100 %	110検体/年	110検体/年	☆調査実施要領に基づき、110検体/年
取り組み内容	沖縄県食品監視指導計画に基づき、沖縄県の地域特性や過去の食中毒状況等を踏まえ、食品関連事業者に対して監視、指導を実施します。					
平成26年度実施状況	平成26年度食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領に基づき、食中毒発生の未然防止を図り、流通食品の細菌汚染状況を把握することを目的として、県内で流通している野菜、食肉、漬け物などの110件体について細菌検査を実施しました。					
平成26年度計画	流通食品中の食中毒菌による汚染実態を把握し、食品事業者に対し、食品等の衛生的な取扱いについて指導します。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						

## 平成26年度 各施策項目の内容（様式2）

施策3 食品の安全性確保のための体制の充実

### 工 食品検査施設における信頼性の確保

#### ①内部点検の実施施設数（生活衛生課）

基準値 平成22年度実績		平成26年度 実績		目標値		
9 施設/年		8 施設/年	実施状況（達成率） 100 %	H24	H25	H26
				9 施設	8 施設	8 施設
取り組み内容	食品衛生検査施設における検査を正確かつ迅速に実施するため、検査に係る業務の日常の管理が重要であることから、信頼性確保部門責任者（又は責任者の指名する職員）が内部点検を年一回以上実施します。					
平成26年度 実施状況	検査対象品の取扱い状況、検査方法・検査結果、各検査機器の日常の点検記録簿等の文書の確認や、試験室の管理状況等12項目の点検をしました。					
平成26年度 計画	業務管理の状況を確認するため、信頼性確保部門責任者（又は責任者の指名する職員）が年一回以上実施します。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						

#### ②精度管理（微生物・理化学）の実施回数（生活衛生課）

基準値 平成22年度実績		平成26年度 実績		目標値		
各2回/年		2 回/年	実施状況（達成率） 100 %	H24	H25	H26
				各2回/年		
取り組み内容	食品衛生検査施設の検査員の検査技術の水準を確保するため、年2回検査を実施し、検査精度の評価をします。					
平成26年度 実施状況	食中毒菌等の細菌検査、牛乳の成分分析等を実施したところ、検査数値のばらつきや一部に検査の習熟が必要な部分はみられたが各施設における検査員は概ね良好な検査精度を維持していることが確認されました。					
平成26年度 計画	食品衛生検査施設の検査精度を評価するために、衛生環境研究所で調整された試験品を指示された方法で年2回実施します。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						

## 平成26年度 各施策項目の内容（様式2）

施策3 食品の安全性確保のための体制の充実

### ③外部精度管理調査への参加施設数（生活衛生課）

基準値	平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値			
		2	施設/年	実施状況（達成率）	H24	H25	H26
	2 施設/年			100 %	2 施設		
取り組み内容	本県の食品衛生検査施設の検査精度を全国レベルで確認するため、(財)食品薬品安全センターが実施する外部精度管理調査に参加し客観的な評価を受けます。						
平成26年度 実施状況	衛生環境研究所及び中央食肉衛生検査所の2施設が参加し、細菌検査を4項目、理化学8項目の調査に参加しました。一部改善が必要な事項があったため、原因の究明及び改善措置を行っています。						
平成26年度 計画	細菌及び理化学の分野に2施設が参加します。						
※実施状況が目標値を 達成出来なかった理由							

## 2 緊急事態における体制の維持・強化

### ア 緊急時の関係各課の連携の推進（数値目標なし）

取り組み内容	緊急事態が発生した場合には、沖縄県健康危機管理対策要項等に基づき対応し、全庁的に対応する必要がある場合は、沖縄県食品の安全安心推進本部において、関係課による幹事会を開催する等、緊急事態への対応及び拡大防止に努めます。
平成26年度 実施状況	平成26年度は全庁的な食品の安全安心に係る緊急事態は発生していないため、緊急時の集まりは行っていません。ただし、沖縄県食品の安全安心推進本部会議を2回開催し、関係部局の施策の実施状況報告と、第3期沖縄県食品の安全安心推進計画策定に関する報告を行いました。
平成26年度 計画	引き続き、全庁的な緊急事態への対応を念頭におき、食品の安全安心推進本部として関係課と連携を密にします。

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

### 施策4 食品の安全性に関する理解促進

#### 1 安全安心な食品に関する知識の普及啓発

##### ア 一般消費者の食品に関する理解促進

##### ①地域に講師を派遣する移動講座の受講者数 (消費・くらし安全課)

基準値 平成22年度実績		平成26年度 実績		目標値		
110人/年		95人/年	実施状況 (達成率) 63%	H24	H25	H26
				150人/年		
取り組み内容	地域に講師を派遣し、食品の安全安心について消費者教育を実施します。					
平成26年度実施状況	県民生活センターの自主事業である消費者教育講座として、消費者及び関係団体からの依頼を受け、以下の移動講座を実施しました。 本島内の市、町の食生活改善推進委員や民生委員などから依頼があり、指定する場所へ出向き、約2時間程度、食品添加物についての移動講座を実施した。学習効果を高めるため、「高齢期は食べ盛り」、「食物アレルギー」等の映像教材 (DVD) を活用しました。					
平成26年度計画	年度当初に県内市町村、各市町村の社会福祉協議会、老人クラブ連合会、地域包括支援センター等に移動講座の利用案内について文書等で周知を図り、申し込みに対して随時講座を実施する。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由	講座申込が少なく、また、1講座あたりの受講者数も小規模開催となったため。					

##### ②各学校に講師を派遣する消費者学習教室の受講者数 (消費・くらし安全課)

基準値 平成22年度実績		平成26年度 実績		目標値		
471人/年		275人/年	実施状況 (達成率) 50%	H24	H25	H26
				550人/年		
取り組み内容	県内の児童、生徒、学生を対象に各学校に講師を派遣して、食品の安全安心について消費者学習教室を実施します。					
平成26年度実施状況	県民生活センターの自主事業である消費者学習教室として、県内の小学校、中学校、看護学校からの依頼を受け、各学校へ出向き食の安全・安心の知識を身につける講座を実施しました。講座の実施にあたっては、学習効果を高めるため、合成着色料の検出や糖度測定、炭酸飲料作りなど簡易な実験を交えて実施しました。					
平成26年度計画	年度当初に県内全ての小学校、中学校、学童クラブ等に学習教室の利用案内について文書等で周知を図り、申込に対して随時講座を実施する。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由	簡易実験の実施や学習効率を考慮し、クラス単位等の小規模開催としているが、講座申し込みが少なかったため。					

##### ③食中毒予防イベント開催 (生活衛生課)

基準値 平成22年度実績		平成26年度 実績		目標値		
6回/年		5回/年	実施状況 (達成率) 100%	H24	H25	H26
				6回/年	5回/年	
取り組み内容	食品関連事業者や消費者を対象にイベントや衛生講習会を開催し、食中毒予防のための衛生管理に関する知識の普及啓発を図ります。					
平成26年度実施状況	県管轄の5保健所において、一般消費者を対象に食品衛生月間街頭キャンペーンを行い、食中毒に関するパネル展示や手洗い教室の開催、パンフレットの配布などを通じて、食中毒予防に関する啓発活動を行った。また、スーパー店舗内での巡回指導や食品関連事業者への衛生講習会を実施して、食品衛生思想の普及啓発を図った。					
平成26年度計画	県は8月を食品衛生月間として定めて、月間中は、街頭キャンペーンを始めとしたイベントを通して、食中毒予防に関する知識の普及啓発を図ります。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由						



## 平成26年度 各施策項目の内容（様式2）

施策4 食品の安全性に関する理解促進

### イ 幼児・児童生徒の食品に関する理解促進

#### ①消費者への啓発のための親子実験教室受講者数（消費・くらし安全課）

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
		176 人/年	実施状況（達成率） 59 %	H24	H25
212人/年			300人/年		
取り組み内容	食品についての正しい知識を提供するため、小中学生に対し商品テスト等の親子実験教室を実施します。				
平成26年度実施状況	県民生活センターの自主企画により夏休み期間中に夏休み親子実験教室を1回あたり50名定員で計6回（総定員300名）実施した。また、自治体公民館の依頼による親子実験教室を2回実施した。合成着色料の検出、糖度の測定、手作り炭酸飲料をテーマとし、食品の表示などについても併せて学習した。				
平成26年度計画	県内地元紙のイベント広告欄へ募集情報を掲載するとともに、県内の小学校及び学童・放課後児童クラブに対して文書等で周知を図り、自治研修所の研修室を活用し延べ6回（延べ300名）の実験教室を実施する。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由	目標値を延べ定員として実施したが、申し込み者が見込みより少なかったため。				

#### ②給食だよりの発行数（保健体育課）

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
		11 回/年	実施状況（達成率） 100 %	H24	H25
11回/年			11回/年		
取り組み内容	学校給食だより等を発行し、家庭における食品衛生及び食品の安全安心確保について情報提供、普及啓発を推進します。				
平成26年度実施状況	学校給食だより等を発行するとともに、県教育委員会ホームページにおいても学校給食食材の安全性等について、情報提供、普及啓発しました。				
平成26年度計画	学校給食だより等を発行するとともに、家庭における食品衛生及び食品の安全安心確保について情報提供、普及啓発します。学校、調理場、給食関係機関等へ衛生管理の徹底を通知し、食中毒の防止を図ります。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

## 平成26年度 各施策項目の内容 (様式2)

### 施策5 安全安心な県産食品の推奨

#### 1 優良な県産食品の推奨

##### ア 優良県産品の推奨

###### ①優良県産品の展示・宣伝回数 (ものづくり振興課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値			
	7	回/年	実施状況 (達成率)	H24	H25	H26
6回/年			88 %	8回/年		
取り組み内容	優良県産品の展示・宣伝、普及啓発を図ります。					
平成26年度実施状況	優良県産品推奨制度では、製品の成分及び表示、製造所の衛生面について審査を行っています。平成26年度も県民に広く優良県産品推奨制度及び推奨製品の普及啓発を行う目的で、優良県産品推奨製品の展示を行いました。平成26年度は、県庁ロビー、工芸展示室での展示のほか、産業まつり(3地域)、わしたショップ(2店舗)、計7回の展示、出展を実施しました。					
平成26年度計画	優良県産品については以下のとおり展示、出展し普及啓発を図ります。 ①県庁ロビー(7月) ②工芸展示室(7月) ③産業まつり(9、10、11月) ④その他展示・出展					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由	平成26年度は予算の都合上、当初予定をしていた東京銀座わしたショップでの展示を行わなかったため。					

##### イ 県産食品のブランド化

###### ①海ぶどうのブランド化に取り組む経営体数 (水産課)

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値			
	139	経営体/年	実施状況 (達成率)	H24	H25	H26
139経営体/年			99 %	140経営体/年		
取り組み内容	県で策定した「沖縄県海ぶどうブランド化指針」の普及・啓発を図ります。					
平成26年度実施状況	沖縄県海ぶどう生産者協議会と連携して「おきなわ海ぶどうブランド化マニュアル」の普及を行ってきました。生産者数が増えない状況であり、同協議会員数も現状維持となりました。					
平成26年度計画	「おきなわ海ぶどうブランド化マニュアル」を沖縄県海ぶどう生産者協議会の会員以外への普及を目指します。また、沖縄県海ぶどう生産者協議会の会員増加に努めます。					
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由	海ぶどう生産者数自体が増加していないため。					

## 平成26年度 各施策項目の内容（様式2）

### 施策6 食品の安全に関する情報の提供、公開、意見交換の推進

#### 1 食品に関する正しい情報の提供

##### ア 迅速な情報提供の推進

##### ①ホームページ「おきなわの食品の安全安心情報」の定期的な更新回数（生活衛生課）

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績	目標値			
35回/年	36 回/年	実施状況（達成率）	H24	H25	H26
		100 %	35回/年		
取り組み内容	生活衛生課のホームページにおいて、食品衛生及び食品の安全安心に関することについて情報を掲載し、内容を随時、更新します。				
平成26年度 実施状況	県民に食品に関する情報を、正確にわかり易く提供する目的で、ホームページの更新を行ないました。内容としては、沖縄県食品の安全安心の確保に関する条例に基づく自主回収の届出内容や、食品中の放射性物質モニタリング検査結果、県内の食中毒の発生状況等の情報掲載を行いました。				
平成26年度 計画	ホームページで食品の安全安心の確保に関する計画等を公開し、県民に対し正確でわかりやすい情報を提供します。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

##### ②食中毒情報の公開数（生活衛生課）

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績	目標値			
12回/年	8 回/年	実施状況（達成率）	H24	H25	H26
		100 %	随時		
取り組み内容	食中毒発生情報を公表し、食中毒予防を呼びかけます。				
平成26年度 実施状況	食中毒が発生し原因施設の営業者に対して行政処分等を行った際には、マスコミを通して食中毒情報を公表し、注意喚起を行いました。				
平成26年度 計画	マスコミ等を通して、食中毒発生状況の発信を行い、食中毒に対する注意喚起を行います。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

##### ③食品の安全性に関する簡易検査の実施回数（消費・くらし安全課）

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績	目標値			
1件/年	1 件/年	実施状況（達成率）	H24	H25	H26
		100 %	随時		
取り組み内容	パンフレット配布やパネル等を展示し、食品及び食生活に関する正しい知識の普及啓発を図ります。苦情や相談のあった食品について、簡易検査を実施します。				
平成26年度 実施状況	県民生活センターにおいて、苦情や相談のあった食品について簡易検査を実施しているが、平成26年度に検査依頼があった食品の簡易検査の実績は1件で、泡盛の度数測定に関する相談で外観観察及び比重測定を実施しました。 その他に、普及啓発活動として、県民生活センターにおいて作成した食に関するパネルをテスト室に展示しました。				
平成26年度 計画	検査依頼のあった食品について、生物顕微鏡による簡易的検査を実施します。また、食に関するパネル等の展示により、食品の安全性に関する正しい知識の啓発を行います。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					

## 平成26年度 各施策項目の内容（様式2）

施策6 食品の安全性に関する情報の提供、公開、意見交換の推進

### 2 意見交換会の充実

#### ア 県民、食品関連事業者との意見交換会と相互理解の促進

##### ①食品の安全安心に関する意見交換会の開催回数（生活衛生課）

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	0 回/年	実施状況（達成率） 0 %	H24	H25	H26
1 回/年			1 回/年		
取り組み内容	食品の安全安心の確保について、食品関連事業者及び県民を対象に意見交換会を開催します。				
平成26年度実施状況	平成26年度は未実施。				
平成26年度計画	広く県民を対象にリスクコミュニケーションを開催し、食品の安全性に関する知識や理解を深めます。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由	当初は内閣府食品安全委員会から講師を招き、食品の安全性に関する講演会の開催を11月頃に予定していましたが、第3期沖縄県食品の安全安心推進計画策定時期と重複したため、開催準備に時間を要し、平成26年度は開催を見送りました。				

##### ②消費者との意見交換会開催回数（消費・くらし安全課）

基準値 平成22年度実績	平成26年度 実績		目標値		
	2 回/年	実施状況（達成率） 100 %	H24	H25	H26
1 回/年			1 回/年		
取り組み内容	消費生活に関する諸課題について消費者との意見交換会を開催します。 消費者団体の自主的活動に対する支援や協力について、意見交換を行います。				
平成26年度実施状況	施策への反映を視野に入れ、消費生活に関する諸課題について消費者団体との意見交換の場として、平成26年12月及び平成27年1月に沖縄県消費生活審議会を実施し、学識経験者・事業者・消費者の各代表と消費者行政に関する各施策について意見交換を行いました。また、平成26年度は消費者教育推進法に基づく新たな計画として、沖縄県消費者教育推進計画の審議、答申を行いました。 (参考：H25年度の実施状況 1回)				
平成26年度計画	沖縄県消費生活審議会を開催し、学識経験者・事業者・消費者の各代表と消費者行政に関する各施策について意見交換や実務担当者による行政と消費者団体との懇談会を行います。				
※実施状況が目標値を達成出来なかった理由					